

第38回消費者教育推進会議での 「地域における体系的な消費者教育の推進」 についての主な議論

第38回消費者教育推進会議での主な議論

【国における消費者教育の取組】

（デジタル技術の進歩とSDGs）

- デジタル技術の進歩の中には、省電力化等も大きな柱として進めていくということも一つある。デジタル化を進めていくことは賛成だが、一方で、SDGsに反すること、例えば、電力等のエネルギーが必要で結局CO2の削減につながらないこともやっているのではないか。今後の技術進歩で、省電力化も合わせながらデジタル技術を持つというのも一つ。（原田委員）
- エシカル消費の普及やSDGs推進のために、デジタル技術の進歩は非常に大事。エシカルな消費とは、生産の背景や裏側が分かるというこなので、デジタル化で消費者が今まで知ることができなかった背景について知ることができるようになり、エシカルな製品を選びやすくなれば、エシカル消費がより広まっていくのではないか。（末吉委員）
- 企業のデータセンターを地熱発電で動かすといった努力や、消費者が自ら使用する電力を気にかけて、例えば、再生可能エネルギーに切り換えていくといったことが解決の一つになるのではないか。企業のイノベーションと併せて、課題解決が進んでいくのではないか。（末吉委員）

（学校と地域の連携）

- 地域学校協働活動推進委員に消費者教育を理解していただいて、学校と地域がつながっていくということが非常に意味のあることだと思う。全国的な組織があって研修ができるような機会があれば、消費者教育をそのネットワークで広げていくと効果的ではないか。（柿野委員）

第38回消費者教育推進会議での主な議論

（職域での取組）

- ACAP研究所で4～5年前に従業員教育の取り組み状況を調査した際、新入社員研修など全体で行われる研修に組み込めるのは30分～1時間程度と聞く。消費者対応部門が人事部門と協力して実施している状況もあり、ACAPの例会などで企業に案内を行っている。（佐藤委員）
- 企業側に利益等のメリットがないので推進しないのではないかという報告があったが、コンプライアンス研修や人権研修など、直接利益に結びつかない研修も多くの企業で取り入れている。消費者教育の研修制度があるという認知がまだ弱いというところに課題を感じる。実施の際にはメディアを誘致するなど、報道で認知を取っていくようなことも考えられるとよい。（楯委員）

（教材等の提供）

- 文科省や国として目指している教育との関連を踏まえ、今後の消費者教育の取組や教材提供等があると良い。（長谷川委員）
- ワードなどの加工可能なデータの提供により、教員が自分の授業の中で加工をしたり、部分的な活用が柔軟にできるとよい。（並木委員）
- 生成AI等を活用して教材づくりの負荷を下げることが期待できる。普遍性の高い領域と新しい情報を入れていかなくてはいけない領域、全国で共通でできるところと地域ごとに作らなくてはいけないところを区分けすることにより、効率化・合理化が図れるのではないかと。（宮木委員）

第38回消費者教育推進会議での主な議論

【地方公共団体における消費者教育の取組】

(学校の教科の連携)

- 社会科と家庭科の合科的な授業で教科間の役割分担が進み、教員の負担が少し減れば、より合理的な教育課程の実施・運用のメリットが感じられ、取組がさらに進むのではないかと。
(並木委員)
- 社会科と家庭科の先生にアンケートをとったところ、やりたいけれども時間がない、話し合いをする時間がない、というのが非常に多かった。他教科で何をいつ教えているかを知らない先生が多いので、連携が必要。(大藪会長)
- 家庭科と社会科との連携は、学習指導要領のカリキュラムマネジメントに関連すると思うが、関連する教材や事例の資料がまだ少ない。(長谷川委員)
- 教材を使用している時間がないという意見に対しては、学校現場から全く同感。どこの地域や学校でも過密なカリキュラムによる時間的な余裕のなさはある。(並木委員)
- 各地でいい実践が行われているのでうまく整理するとともに、それをやるための準備段階の情報なども共有できるといいのではないかと。(長谷川委員)

第38回消費者教育推進会議での主な議論

(地域・保護者の連携)

- 生徒たちに必要な力をつけるために地域資源をどのように生かすのか、どのように学校と地域がつながっていくことができるのかを考えていかなければならない。（朝比奈委員）
- 県と市のすみ分けは、小中学校については完全に役割分担ができている。高等学校以上になると手が出しづらく、特に大学生は市外から通っている人もおり、居住していない人に対する啓発になると税金の使い方の面で矛盾が生じてくることもある。（城戸委員）
- 勤労世代が一番消費者教育を届けにくい世代。PTAを通じて親への研修の機会があると有効なアプローチではないか。防災、SDGs、食育などは消費者教育の中に入るので、こういうテーマを充実させて消費者の責任等の視点も加えた講座になっていくとよい。お金に対する教育は保護者も関心が非常に高いので、実施していくとよい。（坂本委員）